



元氣とタイムリーな情報を提供する

# 五十嵐レポート

発行:「町コン」五十嵐 勉 2021年12月20日 第1049号「週刊五十嵐レポート」

## 見たくない現実

12月16日付、日経新聞に「日韓、27年に逆転 1人当たり」という記事。日経センターの試算では、個人の豊かさを示す日本の1人当たり名目GDPが2027年に韓国、28年に台湾を下回ることも明らかになった。行政などのデジタル化が遅れ、労働生産性が伸び悩むためと書かれている。

実は、IMF統計の購買力平価による1人当たりGDP(2020年)では、香港11位59,136、台湾15位55,856、韓国28位44,750、日本33位42,212(米ドル)と日本は既に下回っている。(名目GDPは自国通貨で示されたGDPを、それぞれの自国通貨の対ドルレートでもってドルベースに変換。各国の対ドルレートの代わりに購買力平価でもってドル換算したものが購買力平価GDP)

12月15日付、朝日新聞に『途上国転落』恐れる若者。木村幹政治学者のコメント、「大学の講義で、各国の平均賃金や購買力平価での1人当たりGDPを示す順位表を紹介。学生の多くは浮かぬ表情になり、『なぜ、そんな事実をわざわざ見せるのですか』と言われる。『日本＝先進国、韓国＝途上国のトップ』という古い認識が残って、韓国に抜かれることを『途上国の地位に落ちること』と誤認し、過剰反応してしまう。対策は難しくない。韓国は世界12位の経済大国で先進国だという現実を押さえること。認識を更新し続け、『見たくない現実』を前にしても冷静さを保つ土台になる」。

ある後継者の話。社長より会社立て直しを任される。従業員に経営実態を正しく理解してもらうため、1人当たり粗利益、経費、経常利益(赤字)を示そうとした。1人の幹部社員に見せたら、「なんで見せるのですか、ショックです」と言われた。従業員は会社の経営実態を知らない。もっと儲かっていると思っている。だから「こんなにがんばっているのに、給料が少ない」など不平不満が起こる。しかし実態を見せるとそれ以上に過剰反応されることを恐れる。

倒産会社は、従業員は何も知らないうちに出社してはじめて会社が潰れたことを知る。会社を立て直すには、今の位置を知らせること。何もしなければ、転がり落ちる。今なら間に合う。方針、実行の手順を示し、一緒に浮かび上がるよう導く。まずは現状把握。そこから見えるものがある。

ちょっと  
気になる出来事

12月19日付、日経新聞に、「中国、国富で世界首位」という記事。土地や住宅などの資産から負債を引いた中国の正味資産(国富)が米国を追い抜いていたことが、米研究機関の調査でわかった。

2020年の世界全体の純資産は510兆ドルで、2000年160兆ドルの約3倍。中国は120兆ドルと2000年比17倍に拡大。シェアは中国が首位の23%、米国17%、日本の7%。

中国の純資産が大きく増えたのは、不動産市場の過熱が背景にある。そういえば、1990年に日本は国富で米国を抜いた。当時はバブル時代。東京都で米国全土が買えると言われた時代。

まさに中国は日本と同様に不動産バブル。(やや陰りは出てきたが)中国のことは置いて、日本はGDPや国富でも世界3位。だが1人当たりGDPで見るとどんどん抜かれている。

労働生産性が低い、賃金が低い。その影響で商品が他国より安い。

小さな会社は生産性を高め、良いものを高く売る努力し、企業単体で高収益企業に、従業員の給料を業界平均より高める。地道にやるしかない。



一口メモ  
知識

## 順天応人(じゅんてんおうじん)

天地革(あらた)まって四時成り、湯(とう)武(ぶ)命(めい)を革めて、天に順(したが)い人に応ず。革(かく)の時大いなるかな。

天地の気が変革して四季がなる。夏(か)王朝を滅ぼして殷(いん)王朝を開いた湯王(とうおう)、殷王朝を滅ぼして周王朝を開いた武王の改革も天意に違わない道であり、民衆の苦しみに応えたものであった。

革命には大義名分が必要である。それが、「順天応人」。私欲や私怨ではなく、天に従い、民の願いに応えるような革命・改革は偉大なものである。

「易経一日一言」(致知出版/竹村亜希子)より

- 「戦略社長塾東京」小岩校 毎週日曜日・水曜日 午前10時～12時
- 「戦略社長塾東京」銀座校、武蔵村山校、豊岡校 開講中。

㈱五十嵐コンサルティングオフィス 〒133-0051東京都江戸川区北小岩6-21-5  
TEL03-3659-7703 Fax03-3659-7077 info@igarashireport.com

